



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 古屋 拓史 TEL 03-3282-2112
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,595,134	37.3	230,062	93.5	390,637	51.9	320,596	51.4	314,651	52.9	724,322	258.7
2022年3月期第2四半期	4,075,788	33.8	118,878	60.6	257,083	93.4	211,761	99.5	205,834	102.4	201,924	100.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	182.55	182.29
2022年3月期第2四半期	117.52	117.34

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	9,329,308	2,967,183	2,869,588	30.8	1,587.55
2022年3月期	8,255,583	2,338,328	2,242,180	27.2	1,217.00

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	25.50	-	36.50	62.00
2023年3月期	-	37.50	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	510,000	20.2	295.77	

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 上記の連結業績予想の詳細については、添付資料P.12「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	1,718,212,398株	2022年3月期	1,738,475,497株
2023年3月期2Q	2,489,396株	2022年3月期	16,360,336株
2023年3月期2Q	1,716,585,108株	2022年3月期2Q	1,736,547,489株

(注) 2022年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2022年7月22日付で発行済株式総数が618,901株増加し、1,718,212,398株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年11月4日（金）に当社ホームページに掲載します。また、当社は2022年11月7日（月）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	12
(4) その他 (Gavilonの再編及び株式譲渡)	14
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	17
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) セグメント情報	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の先行き不透明感が続くなか、世界的な物価上昇や中国における厳格な防疫措置の実施に伴い、景気の減速感が強まりました。先進国では、日本は内需主導の景気回復が続いた一方、昨年まで比較的堅調に拡大してきた米国の内需は減速し、欧州も景気悪化が鮮明となりました。新興国では中国のほか、西側諸国による制裁が強化されたロシアを中心に景気が大きく減速しました。

一次産品価格は、エネルギーと食料を中心に多くの商品が昨年と比べて高値圏で推移したものの、原油価格は6月頃にかけて上昇を続けた後、世界経済の減速懸念に伴う需要鈍化が意識されて下落しました。また、中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格も同国の景気減速懸念を受けて軟調に推移しました。

世界の多くの中央銀行が高インフレに対処すべく金融引締め動きを進めるなか、欧米の債券市場では金利上昇が顕著となり、株式市場は大幅に下落しました。また、為替市場では世界的なドル高傾向が鮮明となりました。

このような経済環境のなか、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収益	4,075,788	5,595,134	1,519,346
売上総利益	405,350	574,335	168,985
販売費及び一般管理費	△285,606	△340,025	△54,419
貸倒引当金繰入額	△866	△4,248	△3,382
営業利益	118,878	230,062	111,184
支払利息（受取利息控除後）	△4,686	△12,722	△8,036
受取配当金	12,656	6,390	△6,266
その他の営業外損益	5,842	12,993	7,151
有価証券損益	5,860	1,895	△3,965
固定資産損益	978	1,067	89
その他の損益	△996	10,031	11,027
持分法による投資損益	124,393	153,914	29,521
税引前四半期利益	257,083	390,637	133,554
法人所得税	△45,322	△70,041	△24,719
四半期利益	211,761	320,596	108,835
親会社の所有者に帰属	205,834	314,651	108,817
非支配持分に帰属	5,927	5,945	18

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

3. 「その他の営業外損益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

収益

収益は前第2四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）1兆5,193億円（37.3%）増収の5兆5,951億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料第二、アグリ事業、エネルギーで増収となりました。

売上総利益

売上総利益は前年同期比1,690億円（41.7%）増益の5,743億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

アグリ事業	442億円増益	旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を背景としたHelena社の増益
金属	327億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益
エネルギー	304億円増益	石油・LNGトレーディングにおける増益及び原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、円安の影響等により、前年同期比544億円（19.1%）増加の3,400億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は前年同期比34億円（390.5%）増加の42億円となりました。

以上により、営業利益は前年同期比1,112億円（93.5%）増益の2,301億円となりました。

支払利息（受取利息控除後）

支払利息（受取利息控除後）は前年同期比80億円（171.5%）増加の127億円となりました。

受取配当金

受取配当金は前年同期比63億円（49.5%）減少の64億円となりました。

その他の営業外損益

その他の営業外損益は前年同期比72億円（122.4%）増益の130億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は前年同期比295億円（23.7%）増益の1,539億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

金融・リース・不動産	100億円増益	米国航空機リース事業の業績改善及び米国中古車販売金融事業の増益
電力	69億円増益	前年同期に計上した電力IPP事業における一過性損失の反動
金属	41億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益等

以上により、税引前四半期利益は前年同期比1,336億円（51.9%）増益の3,906億円となりました。

法人所得税

法人所得税は前年同期比247億円（54.5%）増加の700億円となりました。

以上の結果、四半期利益は前年同期比1,088億円（51.4%）増益の3,206億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比1,088億円（52.9%）増益の3,147億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は以下のとおりであります。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	71,231	86,981	15,750
売 上 総 利 益	18,490	23,893	5,403
営 業 利 益	3,139	3,524	385
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	232	386	154
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,530	1,265	△1,265

売上総利益は、タイヤ・ゴム資材関連事業の増益により、前年同期比54億円(29.2%)増益の239億円となりました。営業利益は、タイヤ・ゴム資材関連事業における経費の増加及び衣料品等の取引における貸倒費用の計上もあり、前年同期比4億円(12.3%)増益の35億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比2億円(66.4%)増益の4億円となりました。しかしながら、衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下「四半期利益」という。)は前年同期比13億円(50.0%)減益の13億円となりました。

・情報・物流

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	160,064	168,888	8,824
売 上 総 利 益	46,209	48,052	1,843
営 業 利 益	7,789	7,857	68
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	113	207	94
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,139	4,005	△1,134

売上総利益は前年同期比18億円(4.0%)増益の481億円となり、営業利益は前年同期比横這いの79億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比横這いの2億円となりました。しかしながら、前年同期に計上した中国物流関連事業の売却益の反動により、四半期利益は前年同期比11億円(22.1%)減益の40億円となりました。

・食料第一

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	348,198	451,434	103,236
売 上 総 利 益	25,544	26,932	1,388
営 業 利 益	4,606	4,106	△500
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,510	2,180	△330
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,321	6,245	△3,076

売上総利益は前年同期比14億円（5.4%）増益の269億円となり、営業利益は前年同期比5億円（10.9%）減益の41億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比3億円（13.1%）減益の22億円となりました。加えて、前年同期に計上した北米天然鮭鱒事業の売却益の反動もあり、四半期利益は前年同期比31億円（33.0%）減益の62億円となりました。

・食料第二

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,693,870	2,293,859	599,989
売 上 総 利 益	57,956	52,396	△5,560
営 業 利 益	29,786	16,935	△12,851
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,851	2,557	△294
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,237	14,255	△8,982

売上総利益は、肉牛処理加工・販売事業における仕入コスト増加等により、前年同期比56億円（9.6%）減益の524億円となり、営業利益は前年同期比129億円（43.1%）減益の169億円となりました。持分法による投資損益は、米国西海岸穀物輸出事業の減益により、前年同期比3億円（10.3%）減益の26億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比90億円（38.7%）減益の143億円となりました。

・アグリ事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	605,367	923,468	318,101
売 上 総 利 益	106,430	150,621	44,191
営 業 利 益	40,023	63,812	23,789
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	200	507	307
親会社の所有者に帰属する四半期利益	29,669	46,920	17,251

売上総利益は、旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を背景としたHelena社の増益により、前年同期比442億円（41.5%）増益の1,506億円となり、営業利益は前年同期比238億円（59.4%）増益の638億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比3億円（153.5%）増益の5億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比173億円（58.1%）増益の469億円となりました。

・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	98,241	126,378	28,137
売 上 総 利 益	21,363	27,372	6,009
営 業 利 益	10,427	14,085	3,658
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	763	△1,864	△2,627
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,166	4,328	△1,838

売上総利益は、ベトナム段ボール原紙製造・販売事業における需要低迷に伴う販売不振があったものの、パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益により、前年同期比60億円(28.1%)増益の274億円となり、営業利益は前年同期比37億円(35.1%)増益の141億円となりました。持分法による投資損益は、国内洋紙製造・販売事業における製造コスト増加により、前年同期比26億円(-%)悪化の19億円の損失となりました。加えて、金利収支の悪化もあり、四半期利益は前年同期比18億円(29.8%)減益の43億円となりました。

・化学品

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	259,809	351,130	91,321
売 上 総 利 益	20,832	25,757	4,925
営 業 利 益	10,320	13,018	2,698
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,373	1,104	△269
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,455	9,165	△290

売上総利益は、石油化学品及び無機化学品取引等の採算改善により、前年同期比49億円(23.6%)増益の258億円となり、営業利益は前年同期比27億円(26.1%)増益の130億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比3億円(19.6%)減益の11億円となりました。加えて、為替差損益の悪化等もあり、四半期利益は前年同期比3億円(3.1%)減益の92億円となりました。

・金属

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	204,309	259,690	55,381
売 上 総 利 益	22,289	55,001	32,712
営 業 利 益	12,832	44,989	32,157
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	78,060	82,177	4,117
親会社の所有者に帰属する四半期利益	87,067	115,512	28,445

売上総利益は、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益により、前年同期比327億円(146.8%)増益の550億円となり、営業利益は前年同期比322億円(250.6%)増益の450億円となりました。持分法による投資損益は、商品価格の下落に伴う豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の減益があったものの、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益により、前年同期比41億円(5.3%)増益の822億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比284億円(32.7%)増益の1,155億円となりました。

・エネルギー

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	272,758	470,075	197,317
売 上 総 利 益	21,842	52,231	30,389
営 業 利 益	6,659	35,076	28,417
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,629	5,432	3,803
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,969	28,491	15,522

売上総利益は、石油・LNGトレーディングにおける増益及び原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益により、前年同期比304億円(139.1%)増益の522億円となり、営業利益は前年同期比284億円(426.7%)増益の351億円となりました。持分法による投資損益は、LNG事業の増益により、前年同期比38億円(233.5%)増益の54億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比155億円(119.7%)増益の285億円となりました。

・電力

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	120,855	160,343	39,488
売上総利益(損失)	△3,161	25,249	28,410
営業利益(損失)	△21,597	3,001	24,598
持分法による投資損益	12,898	19,816	6,918
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△8,895	22,469	31,364

売上総利益(損失)は、海外電力卸売・小売事業の増益及び台湾発電所EPC(建設請負)案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当が前年同期比で減少したことにより、前年同期比284億円(-%)改善の252億円の利益となりました。営業利益(損失)は前年同期比246億円(-%)改善の30億円の利益となりました。持分法による投資損益は、前年同期に計上した電力IPP事業における一過性損失の反動により、前年同期比69億円(53.6%)増益の198億円となりました。以上により、四半期利益(損失)は前年同期比314億円(-%)改善の225億円の利益となりました。

・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	11,554	9,921	△1,633
売上総利益	4,951	5,524	573
営業損失	△2,741	△3,631	△890
持分法による投資損益	5,123	7,738	2,615
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,696	3,902	206

売上総利益は前年同期比6億円(11.6%)増益の55億円となり、営業損失は前年同期比9億円(32.5%)悪化の36億円となりました。持分法による投資損益は、FPSO(※)事業等の増益により、前年同期比26億円(51.0%)増益の77億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比2億円(5.6%)増益の39億円となりました。

(※) Floating Production, Storage & Offloading system : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

・航空・船舶

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	44,294	61,605	17,311
売 上 総 利 益	14,494	20,751	6,257
営 業 利 益	8,956	14,337	5,381
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,085	6,214	3,129
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,437	17,792	7,355

売上総利益は、船舶市況の改善に伴う船舶保有運航事業の増益及び航空関連事業における需要回復に伴う販売数量増加等により、前年同期比63億円(43.2%)増益の208億円となり、営業利益は前年同期比54億円(60.1%)増益の143億円となりました。持分法による投資損益は、船舶保有運航事業の増益等により、前年同期比31億円(101.4%)増益の62億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比74億円(70.5%)増益の178億円となりました。

・金融・リース・不動産

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	21,658	23,516	1,858
売 上 総 利 益	11,643	12,750	1,107
営 業 利 益	1,102	896	△206
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	12,731	22,743	10,012
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,514	23,679	11,165

売上総利益は、国内大型不動産仲介案件の実現等により、前年同期比11億円(9.5%)増益の128億円となり、営業利益は前年同期比2億円(18.7%)減益の9億円となりました。持分法による投資損益は、米国航空機リース事業の業績改善及び米国中古車販売金融事業の増益により、前年同期比100億円(78.6%)増益の227億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比112億円(89.2%)増益の237億円となりました。

・建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	168,494	209,655	41,161
売 上 総 利 益	40,281	50,685	10,404
営 業 利 益	11,493	12,773	1,280
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,780	4,402	1,622
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,187	11,901	1,714

売上総利益は、自動車関連事業及び建設機械事業における販売台数増加等により、前年同期比104億円(25.8%)増益の507億円となりました。営業利益は、米国自動車関連事業における経費が増加したものの、前年同期比13億円(11.1%)増益の128億円となりました。持分法による投資損益は、建設機械事業の増益により、前年同期比16億円(58.3%)増益の44億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比17億円(16.8%)増益の119億円となりました。

・次世代事業開発

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,476	2,379	903
売 上 総 利 益	962	1,554	592
営 業 損 失	△810	△459	351
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	29	343	314
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△770	△269	501

売上総利益は前年同期比6億円（61.5%）増益の16億円となり、営業損失は前年同期比4億円（43.3%）改善の5億円となりました。持分法による投資損益は、中東医薬品販売事業における損益の取込開始により、前年同期比3億円（-）増益の3億円となりました。以上により、四半期損失は前年同期比5億円（65.1%）改善の3億円となりました。

・次世代コーポレートディベロップメント

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	7	-	△7
売 上 総 利 益	5	-	△5
営 業 損 失	△313	△705	△392
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△31	△76	△45
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	474	△419	△893

営業損失は前年同期比4億円（125.2%）悪化の7億円となり、四半期利益（損失）は前年同期比9億円（-）悪化の4億円の損失となりました。

(注) 1. 当連結会計年度より、「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明

① キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）6億円減少の5,780億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入及び配当収入並びに営業資金負担の改善等により、3,482億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、1,619億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、1,863億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、1,383億円の支出となりました。

② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	82,556	93,293	10,737
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,600	20,170	1,570
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,422	28,696	6,274
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.83倍	0.70倍	△0.13ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

3. 当連結会計年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度末のネットDEレシオを変更後の算出式に基づき算出しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、円安の影響等により、前年度末比1兆737億円増加の9兆3,293億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、円安の影響や支払配当に加えて、当第2四半期連結会計期間においてGavilon穀物事業の現金及び現金同等物を売却目的保有資産へ振り替えたこと等により、前年度末比1,570億円増加の2兆170億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比6,274億円増加の2兆8,696億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.70倍となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,147億円となり、2022年5月6日に公表した通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益4,000億円）に対する進捗率は79%となりました。

これは、資源価格が堅調に推移した金属及びエネルギー、旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたアグリ事業、並びに米国中古車販売金融事業が好調だった金融・リース・不動産等のオペレーティング・セグメントにおいて、業績が伸長したことによるものです。

これを踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想を以下のとおりに修正しました。

	2022年5月6日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,000億円	5,100億円	1,100億円	27.5%
基本的1株当たり当期利益	231.72円	295.77円	64.05円	27.6%

なお、修正後のオペレーティング・セグメント別の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

＜オペレーティング・セグメント別の2023年3月期通期連結業績予想＞

(単位：億円)

	2022年5月6日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	80	50	△30
情報・物流	100	100	-
食料第一	90	110	20
食料第二	290	800	510
アグリ事業	380	640	260
フォレストプロダクツ	90	50	△40
化学品	140	160	20
金属	1,680	1,800	120
エネルギー	270	480	210
電力	200	320	120
インフラプロジェクト	80	80	-
航空・船舶	210	280	70
金融・リース・不動産	240	380	140
建機・産機・モビリティ	180	240	60
次世代事業開発	△10	△10	-
次世代コーポレートディベロップメント	△20	△20	-
その他	0	△360	△360
全社合計	4,000	5,100	1,100

<2023年3月期主要指標の見通し>

	2022年5月6日 公表予想 (A)			今回修正予想 (B)	増減 (B-A)
		上半期 実績	下半期 見通し		
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	75	100	85	92	17
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	9,500	9,050	8,000	8,525	△975
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.1	0.066	0.1	0.1	-
金利 ドル LIBOR 3M (%)	1.9	2.291	4.7	3.5	1.6
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	120	133.97	134	134	14

<配当について>

中期経営戦略「GC2024」期間（2023年3月期～2025年3月期）における配当については、各期の業績に連動させる考え方に基づき、連結配当性向25%以上、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすること、加えて、1株当たり年間配当金60円を「GC2024」期間の年間配当金の下限とすることを基本方針としております。

2023年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記のとおり、2023年3月期の通期連結業績予想を修正したことから、前回予想（2022年5月6日公表）の60円00銭を75円00銭とし、これに伴い、1株当たり中間配当金及び1株当たり期末配当予想をそれぞれ前回予想（2022年5月6日公表）の30円00銭から37円50銭に修正しました。

なお、2023年3月期の配当については、修正後の1株当たり年間配当予想75円00銭を下限とします。

また、1株当たり中間配当金については、37円50銭で決議済みです。

<自己株式取得及び消却について>

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2022年11月7日から2023年1月31日までの期間において、300億円又は3,500万株を上限として、市場買付の方法により、自己株式を取得することを決定しました。

これにより取得する全株式を、2023年2月20日に消却する予定です。

詳細については、本日公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) その他 (Gavilonの再編及び株式譲渡)

当社は、子会社である丸紅米国会社を通じて保有する、穀物事業及び肥料事業を営むGavilon Agriculture Investment, Inc. (以下「Gavilon」という。)傘下グループを再編した後、同穀物事業をViterra Limitedの子会社(以下「Viterra」という。)へ譲渡することについて2022年1月26日開催の取締役会にて決議し、Gavilonグループ再編後の同社全株式をViterraへ譲渡(以下「本株式譲渡」という。)する契約を同日付で締結しました。

本株式譲渡の実行につきましては、関係当局の承認取得等の手続を経て、2022年10月3日に完了しております。

本株式譲渡における株式譲渡価格は、今後、譲渡時点におけるGavilonグループの純運転資金及び純有利子負債等を基にした価格調整項目の金額をViterraと合意することによって最終的に確定します。

本株式譲渡時点においては、事前に見積った価格調整項目の暫定金額に基づき約30億米ドルの資金(Gavilonグループ向け融資も含む)を回収しております。また、2023年3月期(第3四半期)において、本株式譲渡に伴い、事前に見積った価格調整項目の暫定金額に基づき約550億円の売却益を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	578,636	577,999	△637
定期預金	70	857	787
有価証券	10	4	△6
営業債権及び貸付金	1,344,966	1,411,573	66,607
その他の金融資産	793,012	973,092	180,080
棚卸資産	1,429,006	1,036,879	△392,127
売却目的保有資産	20,098	671,946	651,848
その他の流動資産	264,684	205,513	△59,171
流動資産合計	4,430,482	4,877,863	447,381
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,993,285	2,412,637	419,352
その他の投資	235,219	239,280	4,061
長期営業債権及び長期貸付金	98,431	128,365	29,934
その他の非流動金融資産	181,149	318,700	137,551
有形固定資産	954,735	965,905	11,170
無形資産	287,912	304,131	16,219
繰延税金資産	11,454	9,236	△2,218
その他の非流動資産	62,916	73,191	10,275
非流動資産合計	3,825,101	4,451,445	626,344
資産合計	8,255,583	9,329,308	1,073,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	742,365	883,188	140,823
営業債務	1,493,526	1,235,896	△257,630
その他の金融負債	874,449	1,091,936	217,487
未払法人所得税	28,555	44,764	16,209
売却目的保有資産に直接関連する負債	7,558	282,855	275,297
その他の流動負債	526,616	375,955	△150,661
流動負債合計	3,673,069	3,914,594	241,525
非流動負債			
社債及び借入金	1,696,302	1,712,642	16,340
長期営業債務	1,410	1,780	370
その他の非流動金融負債	322,832	451,396	128,564
退職給付に係る負債	66,139	82,360	16,221
繰延税金負債	102,352	143,017	40,665
その他の非流動負債	55,151	56,336	1,185
非流動負債合計	2,244,186	2,447,531	203,345
負債合計	5,917,255	6,362,125	444,870
資本			
資本金	262,947	263,324	377
資本剰余金	143,653	116,396	△27,257
その他資本性金融商品	145,657	145,657	-
自己株式	△19,738	△3,046	16,692
利益剰余金	1,379,701	1,621,070	241,369
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	63,505	63,346	△159
在外営業活動体の換算差額	330,292	640,740	310,448
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△63,837	22,101	85,938
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,242,180	2,869,588	627,408
非支配持分	96,148	97,595	1,447
資本合計	2,338,328	2,967,183	628,855
負債及び資本合計	8,255,583	9,329,308	1,073,725

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	4,019,388	5,524,122	1,504,734	37.4%
サービスに係る手数料等	56,400	71,012	14,612	25.9%
収益合計	4,075,788	5,595,134	1,519,346	37.3%
商品の販売等に係る原価	△3,670,438	△5,020,799	△1,350,361	36.8%
売上総利益	405,350	574,335	168,985	41.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△285,606	△340,025	△54,419	19.1%
貸倒引当金繰入額	△866	△4,248	△3,382	390.5%
固定資産損益				
固定資産評価損	△43	△1,943	△1,900	-
固定資産売却損益	1,021	3,010	1,989	194.8%
その他の損益	△996	10,031	11,027	-
その他の収益・費用合計	△286,490	△333,175	△46,685	16.3%
金融損益				
受取利息	5,565	9,300	3,735	67.1%
支払利息	△10,251	△22,022	△11,771	114.8%
受取配当金	12,656	6,390	△6,266	△49.5%
有価証券損益	5,860	1,895	△3,965	△67.7%
金融損益合計	13,830	△4,437	△18,267	-
持分法による投資損益	124,393	153,914	29,521	23.7%
税引前四半期利益	257,083	390,637	133,554	51.9%
法人所得税	△45,322	△70,041	△24,719	54.5%
四半期利益	211,761	320,596	108,835	51.4%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	205,834	314,651	108,817	52.9%
非支配持分	5,927	5,945	18	0.3%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	7,794	△3,895	△11,689	-
確定給付制度に係る再測定	3,441	△10,739	△14,180	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△2,983	5,490	8,473	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	5,374	260,162	254,788	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△34,263	40,253	74,516	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	10,800	112,455	101,655	941.3%
税引後その他の包括利益合計	△9,837	403,726	413,563	-
四半期包括利益合計	201,924	724,322	522,398	258.7%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	195,473	715,741	520,268	266.2%
非支配持分	6,451	8,581	2,130	33.0%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,067,377	43,864	123,789
四半期利益					205,834		
その他の包括利益						4,583	6,942
株式報酬取引	261	28					
自己株式の取得及び売却		33		187			
支払配当					△38,206		
非支配持分との資本取引及びその他		1,774			108		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,909		
その他資本性金融商品の償還		△2,068	△97,932				
利益剰余金への振替					6,124	△2,830	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,947	143,434	145,657	△585	1,239,328	45,617	130,731

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△69,407	-	98,246	1,814,793	92,714	1,907,507
四半期利益				205,834	5,927	211,761
その他の包括利益	△25,180	3,294	△10,361	△10,361	524	△9,837
株式報酬取引				289		289
自己株式の取得及び売却				220		220
支払配当				△38,206	△6,179	△44,385
非支配持分との資本取引及びその他				1,882	△3,437	△1,555
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,909		△1,909
その他資本性金融商品の償還				△100,000		△100,000
利益剰余金への振替		△3,294	△6,124	-		-
非金融資産等への振替	△4,522		△4,522	△4,522		△4,522
期末残高	△99,109	-	77,239	1,868,020	89,549	1,957,569

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 - 普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292
期首調整額 (超インフレの影響)		227					2,047
四半期利益					314,651		
その他の包括利益						1,827	308,401
株式報酬取引	377	22					
自己株式の取得及び売却		△396		△10,037			
自己株式の消却		△26,729		26,729			
支払配当					△62,864		
非支配持分との資本取引及びその他		△381					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,274		
利益剰余金への振替					△9,144	△1,986	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,324	116,396	145,657	△3,046	1,621,070	63,346	640,740

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328
期首調整額 (超インフレの影響)			2,047	2,274		2,274
四半期利益				314,651	5,945	320,596
その他の包括利益	101,992	△11,130	401,090	401,090	2,636	403,726
株式報酬取引				399		399
自己株式の取得及び売却				△10,433		△10,433
自己株式の消却				-		-
支払配当				△62,864	△6,137	△69,001
非支配持分との資本取引及びその他				△381	△997	△1,378
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,274		△1,274
利益剰余金への振替		11,130	9,144	-		-
非金融資産等への振替	△16,054		△16,054	△16,054		△16,054
期末残高	22,101	-	726,187	2,869,588	97,595	2,967,183

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	211,761	320,596	108,835
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	72,672	77,628	4,956
固定資産損益	△978	△1,067	△89
金融損益	△13,830	4,437	18,267
持分法による投資損益	△124,393	△153,914	△29,521
法人所得税	45,322	70,041	24,719
営業債権の増減	△18,937	32,931	51,868
棚卸資産の増減	82,698	294,139	211,441
営業債務の増減	△130,200	△266,477	△136,277
その他-純額	32,181	△50,230	△82,411
利息の受取額	4,439	7,625	3,186
利息の支払額	△10,386	△19,941	△9,555
配当金の受取額	92,819	74,919	△17,900
法人所得税の支払額	△27,098	△42,471	△15,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,070	348,216	132,146
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△323	△787	△464
有形固定資産の売却による収入	4,075	13,280	9,205
投資不動産の売却による収入	-	249	249
貸付金の回収による収入	7,706	11,268	3,562
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	9,519	3,459	△6,060
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	28,461	18,085	△10,376
有形固定資産の取得による支出	△52,519	△42,318	10,201
投資不動産の取得による支出	△158	△187	△29
貸付による支出	△50,979	△101,517	△50,538
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△4,061	△95	3,966
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△16,778	△63,331	△46,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,057	△161,894	△86,837
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	99,401	52,802	△46,599
社債及び長期借入金等による調達	231,497	75,646	△155,851
社債及び長期借入金等の返済	△351,240	△185,848	165,392
親会社の株主に対する配当金の支払額	△38,206	△62,864	△24,658
自己株式の取得及び売却	△4	△10,917	△10,913
非支配持分からの払込による収入	463	440	△23
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,960	△150	3,810
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,909	△1,274	635
その他資本性金融商品の償還による支出	△100,000	-	100,000
その他	△6,177	△6,137	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,135	△138,302	31,833
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	2,053	49,488	47,435
現金及び現金同等物の純増減額	△27,069	97,508	124,577
現金及び現金同等物の期首残高	745,858	578,636	△167,222
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△4,221	△98,145	△93,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,568	577,999	△136,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	71,231	160,064	348,198	1,693,870	605,367	98,241	259,809	204,309	272,758
売上総利益(損失)	18,490	46,209	25,544	57,956	106,430	21,363	20,832	22,289	21,842
営業利益(損失)	3,139	7,789	4,606	29,786	40,023	10,427	10,320	12,832	6,659
持分法による投資損益	232	113	2,510	2,851	200	763	1,373	78,060	1,629
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	2,530	5,139	9,321	23,237	29,669	6,166	9,455	87,067	12,969
セグメントに対応する資産(2022年3月末)	155,424	351,164	403,281	1,344,527	988,646	315,535	313,061	1,070,061	718,198

	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収 益	120,855	11,554	44,294	21,658	168,494	1,476	7	△6,397	4,075,788
売上総利益(損失)	△3,161	4,951	14,494	11,643	40,281	962	5	△4,780	405,350
営業利益(損失)	△21,597	△2,741	8,956	1,102	11,493	△810	△313	△2,793	118,878
持分法による投資損益	12,898	5,123	3,085	12,731	2,780	29	△31	47	124,393
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△8,895	3,696	10,437	12,514	10,187	△770	474	△7,362	205,834
セグメントに対応する資産(2022年3月末)	1,122,239	237,836	296,020	494,759	315,921	16,657	11,145	101,109	8,255,583

当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	86,981	168,888	451,434	2,293,859	923,468	126,378	351,130	259,690	470,075
売上総利益	23,893	48,052	26,932	52,396	150,621	27,372	25,757	55,001	52,231
営業利益(損失)	3,524	7,857	4,106	16,935	63,812	14,085	13,018	44,989	35,076
持分法による投資損益	386	207	2,180	2,557	507	△1,864	1,104	82,177	5,432
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	1,265	4,005	6,245	14,255	46,920	4,328	9,165	115,512	28,491
セグメントに対応する資産(2022年9月末)	179,360	340,256	456,994	1,245,462	939,885	354,000	342,163	1,251,379	731,691

	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収 益	160,343	9,921	61,605	23,516	209,655	2,379	-	△4,188	5,595,134
売上総利益	25,249	5,524	20,751	12,750	50,685	1,554	-	△4,433	574,335
営業利益(損失)	3,001	△3,631	14,337	896	12,773	△459	△705	448	230,062
持分法による投資損益	19,816	7,738	6,214	22,743	4,402	343	△76	48	153,914
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	22,469	3,902	17,792	23,679	11,901	△269	△419	5,410	314,651
セグメントに対応する資産(2022年9月末)	1,801,121	272,594	357,089	581,398	340,191	28,104	14,492	93,129	9,329,308

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。